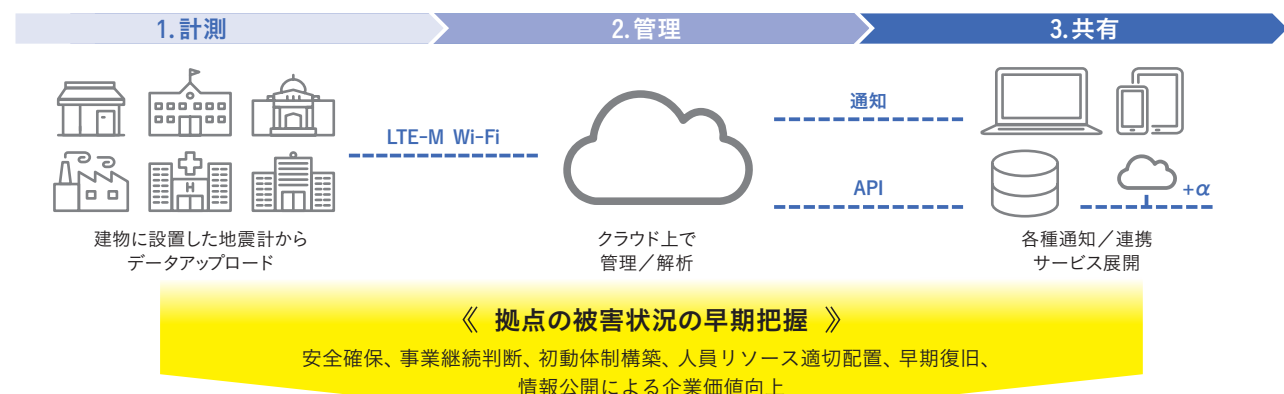


■ トータルソリューション提供により、BCPに限定せず、多様な業界での活用が期待できる



製造業

- ▶ サプライチェーンの被害状況把握



運輸業

- ▶ 物流網の被害状況把握
- ▶ 駅等での誘導案内



金融業・保険業

- ▶ 顧客資産の損害把握
- ▶ 支払いの迅速化



不動産業

- ▶ テナント、利用者へのアナウンス
- ▶ 帰宅困難者の受け入れ判断



医療・福祉

- ▶ 医療、福祉従事者の招集
- ▶ 家族への安心情報の提供



教育

- ▶ 家族への安心情報の提供



自治体

- ▶ 地域の被害状況把握
- ▶ 避難者の受け入れ判断
- ▶ 住民への適切な情報伝達



大学・研究機関 コンサル業

- ▶ 集まってきたデータによる研究
- ▶ データを利用した分析、コンサルティング



『IoT地震観測サービス』専用に開発された地震計「PL200」

は、ただ低コストで広範な震災の被害を迅速に把握するシステムが手に入るだけに留まらない。それ以上に注目したいのが、『IoT地震観測サービス』の拡張性だ。

「クラウドにデータを収集・保管するため、BCPに限定せず、様々な用途へのデータ活用が期待できます。これにより、例えば保険業界では迅速かつ正確な保険料審査、あるいは不動産業界では震災時の駆けつけサービスの高度化など、多様な業界で新サービス創出の起点になると期待しています」（中井氏）

その新サービス創出を強力に後押しするのが、収集・蓄積したデータを他の会社のシステムでも利用可能にする「API（アプリケーション・プログラミング・インターフェイス）連携」の実装だ。

実際、2021年1月には、『IoT地震観測サービス』と建築物の構造シミュレーションに強みを持つ

Information



白山工業株式会社

〒183-0044
東京都府中市日鋼町1-1
ヒューリック府中タワー10F
TEL: 042-333-0080

<https://www.hakusan.co.jp/>

顧客ニーズに合わせて観測網を構築 クラウド型の『IoT地震観測サービス』

白山工業の民間向け地震観測システム『IoT地震観測サービス』は、BCPの高度化だけでなく、異なるサービスを繋げ、まだ見ぬ付加価値の創出をも喚起し、従来の地震計測システムの「単に震度を把握するもの」というイメージを覆す。

“人海戦術”の初動対応

「こちらで大きな被害が出ているのに、すぐ隣の区画では揺れが小さく被害も少ないなど、地震の被害は一様ではありません。一方、報道などで発表される震度は細かくても市町村単位で、個々の企業が参考とするにはメッシュが荒い。結果、全国に展開する拠点の復旧対応の優先順位をつけることができず、多くの場合BCPの初動は手探りの状態になります」

日本の企業がBCPを策定するにあたり、避けては通れない震災対応。長年にわたり、主に公的な地震観測網向けに地震計・システムを提供してきた白山工業で執行役員を務める中井俊樹氏は、震災発生時の被害把握の難しさをこのように語る。「そのため企業は、関連エリアの被害確認・復旧のために、各地に多くの人員を派遣せざるを得ませんでした」

しかし、これまで「仕方ない」と続けられてきた人海戦術に依存する初動対応も、2020年に始まった新型コロナウイルス禍で見直しの転機が訪れている。多数の人が同じ場所に集まったり、移動したりするこ

とが大きなリスクになるからだ。そんな中、企業の震災に対するBCPを高度化するだけでなく、「ユニバーサル」に転換させるソリューションとして白山工業が2020年4月にリリースしたのが、『IoT地震観測サービス』だ。名前の通り、IoT（モノのインターネット）技術駆使した地震計タイプのソリューションである。

同サービスは、広域・多拠点・ピンポイントなど顧客ニーズに合わせて観測網を構築し、遠隔かつリアルタイムな管理を可能にする。これにより、例えば全国展開する企業などは、震災発生時、どの拠点がどの程度被害を受けているのか一目で把握することができ、最低限の人の動きで最大の効率を実現する「ユニバーサル」の震災対応の展開が可能になるのだ。

「リモート体制でも情報収集ができる上、被害状況の確認のために各地に派遣する人員の削減が可能になります。さらに、被害が深刻な地域に重点的に復旧要員を派遣するなど効率的な意思決定のサポートにもなります。拠点数の多い企業だけでなく、サプライチェーン・マネジメントに注力している企業にも有効です」（中井氏）

計測・管理・共有までを トータルで提供

IoTと地震計を組み合わせただけでなく、他にも選択肢はある。その中で、『IoT地震観測サービス』が競合サービスと異なるのは、実績ある地震計メーカーによる高精度の「計測」はもちろん、そのデータをクラウドで「管理・分析」し、得られた情報を「共有」するまでの流れをトータルで提供する点にある。

「クラウドサービスも含め、基本は年間のサブスクリプション（定期利用契約）形式で利用いただけます。通常高額になるシステムの構築や地震計の購入コストなどを抑えることができ、価格面でも優位性が生まれます」（中井氏）

しかし、サービスをトータルソリューションとして提供するメリット



白山工業株式会社
執行役員 防災システム事業部長

中井俊樹氏